

令和5年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況

(島根創生計画「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」関係事業)

令和5年3月1日

地方創生・行財政改革調査特別委員会

資料1 (総務部)

(単位：千円)

番号	事業名	R4当初予算		課題	R5当初予算		
		事業概要	事業費 (一般財源)		見直し概要		事業費 (一般財源)
1	観光対策事業 (美肌、ご縁、インバウンド)	島根の強みである“美肌”“ご縁”をキーワードとした観光誘客を推進するとともに、訪日外国人観光客の回復に向けた海外向け誘客を推進	817,908 (677,016)	—	見直し	・国のハード整備支援の財源を確保するため、旅行商品の開発支援補助金やプロモーション等を縮小	707,427 (576,308)
2	企業誘致活動と情報収集事務	企業の情報収集及び企業訪問活動等を行い、企業誘致を推進	119,459 (119,459)	・業務委託により企業誘致専門員を配置しているが、機動的な誘致活動と県へのノウハウ蓄積に課題	見直し	・企業誘致専門員制度を業務委託から直接雇用に見直し、機動的な誘致活動を推進するとともに県へのノウハウ蓄積を図る	104,168 (104,168)
	企業誘致のための各種助成事業	各種助成等により県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進	3,181,124 (3,093,349)	・企業立地助成金の雇用助成は新規学卒者とUターン就職者しか対象としておらず、誘導効果が不十分であった ・将来的なスタートアップ企業であっても、立地計画認定の要件に合わなければ、進出機会に関与ができない	拡充	・雇用助成の対象に、県外拠点からの異動によるUターン者を追加(影響見込み額900万円) ・将来的な立地計画認定に向けて、成長が期待できるスタートアップ企業支援のための補助事業を創設(予算額500万円)	2,701,478 (2,564,236)
3	ふるさと島根定住推進事業	ふるさと島根定住財団を中心に市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別、性別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進	580,711 (435,751)	—	見直し	・市町村定住支援体制整備推進交付金の補助上限額を見直し(国から市町村に対して財政措置のある経費を除外)	511,337 (421,547)
				・対面イベントの減少により、島根の魅力が直接伝える機会が減少している ・大阪・広島におけるUターンを中心とした社会人相談が減少している	拡充	・「しまね暮らし」を体感できるマルシェ・交流イベントを実施 ・大阪・広島での情報提供や相談体制を強化	
4	結婚支援事業	市町村が行う結婚支援の取組を支援し、結婚対策を推進	4,000 (2,000)	・市町村が補助する民間イベントに定額支援(20万円/回)を行っているが、単一市町村内のイベントでは、出会いの機会が限定的になってしまう	見直し	・複数市町村による広域的な民間イベントの開催を促進するため、単価を見直し ①複数市町村による支援(20万円/回) ②単一市町村による支援(10万円/回)	3,000 (1,500)
5	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設産業団体等が行う就職促進等の取組を支援し、建設産業の担い手の確保・育成を推進	7,793 (7,793)	—	見直し	・商工団体に女性活躍推進員を配置し施策の周知を図ってきたがR2～4年度で当初計画した事業者を訪問できる見込であるため、配置を終了 ・今後は商工団体の通常業務の中で対応	0 (0)
				3,000 (3,000)	・これまでは各建設産業団体が実施する現場見学会や体験授業等を支援してきたため、限られた参加者のみへの情報発信となっていた	拡充	・県主体での情報発信を拡充し、若年者や女性など幅広い層に向け建設産業全体の魅力を発信する広報を実施